

衆議院総務委員会ニュース

平成 21.4.7 第 171 回国会第 12 号

4 月 7 日（火）第 12 回の委員会が開かれました。

1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・鳩山総務大臣、増原内閣府副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長	西川善文君
日本郵政株式会社専務執行役	米澤友宏君
日本郵政株式会社専務執行役	佐々木英治君
日本郵政株式会社執行役	清水弘之君
日本郵政株式会社執行役	伊藤和博君

（質疑者及び主な質疑内容）

小川友一君（自民）

- ・総務省はガイドラインを策定し、地方自治体が改革プランを策定し、それに沿って公立病院改革を実施するものとしているが、なかなか実施が難しい自治体がある。総務省はこれについて、どのように対応するのか。
- ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、各団体は財政指標を公表することとなったが、団体によっては財政の健全化についての意識が低いところがあるので、国が指標をチェックしていくべきではないか。

谷口隆義君（公明）

- ・全国瞬時警報システム（J - A L E R T）と緊急情報ネットワークシステム（E m - N e t）はどのように違うのか。また、先日、佐世保市と川棚町において E m - N e t による通報が受信されなかったが、その経緯を伺いたい。また、J - A L E R T を整備充実すべきと思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地上デジタル放送の受像機の普及状況を見ると、このままでは、2011年までに普及できない可能性もあり、インセンティブの付与等何らかの方策が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。

松野頼久君（民主）

- ・衆議院総務委員会に出席した参考人が配布した資料について、日本郵政株式会社が訂正等を求めたのは事実か。また、資料入手の経緯について伺いたい。
- ・かんぼの宿の売却アドバイザーが 2 年後にも黒字経営が可能であると指摘していることと、毎年赤字を出していることを理由に売却を急いだとしていることについて整合性はあるのか。
- ・明らかに安い価格で資産を売却した場合の課税関係につ

いて伺いたい。

- ・事業譲渡の対象の大きな変更を社長に事後報告するような日本郵政株式会社のガバナンスの在り方について、大臣の見解を伺いたい。

寺田学君（民主）

- ・総務省 O B が理事長である財団法人自治体衛星通信機構が地方公共団体から毎年 12 億円の負担金を求め事業を行っていること及び負担金額の妥当性について、大臣はどのように考えるか。
- ・財団法人自治体衛星通信機構が都道府県の通信設備等の損害保険への加入を勧め、保険業務については総務省 O B が代表者を務める会社と随意契約により代理店契約をしていることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・現在の特例民法法人が解散し、その財産を一般社団・財団法人に寄附することは法律上可能であるのか。
- ・公益法人制度改革により、一般社団・財団法人は営利事業を行えることから、特例民法法人が解散し、その財産を一般社団・財団法人に寄附することにより、公益目的以外の事業に特例民法法人の財産が使用されてしまう懸念はないのか。

塩川鉄也君（共産）

- ・C A T V において、地上デジタル放送の再送信のみのサービス提供を受ける選択肢も存在していることが視聴者にわかるように総務省や D p a、デジサボ等のパンフレット等に記載すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・受信障害対策共聴施設について、今後の改修目標もなく、調査費は 5 万施設のうちの 3 千施設分しかないという状況の下では、2 年後の地上放送完全デジタル化までに地

上デジタル化対応が間に合うのか疑問であり、大臣の見解を伺いたい。

現況を伺いたい。

- ・本件土地を信託して受益権の70%を譲渡するにあたり、ホームページへの掲載等何らかの情報の開示を行ったのか。

保 坂 展 人君（社民）

- ・平成20年5月14日付総務省報道資料「郵便局株式会社の重要な財産の譲渡の認可」に記載のある東池袋の土地の

2 電波法及び放送法の一部を改正する法律案（内閣提出第20号）

- ・鳩山総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。